

# 貸借対照表

(平成21年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,666,898</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,535,737</b>
現金及び預金	1,471,972	工事未払金	1,384,043
完成工事未収入金	13,777	買掛金	15,949
売掛金	2,365	1年内償還予定社債	28,000
販売用不動産	6,229,709	短期借入金	5,101,145
仕掛販売用不動産	4,990,964	1年内返済予定長期借入金	2,463,208
商	5,720	リース債務	16,295
未成工事支出金	1,173,199	未払金	157,878
原材料	44,426	未払費用	64,747
前渡金	111,290	未払法人税等	118,086
繰延税金資産	146,108	未成工事受入金	82,097
短期貸付金	319,000	前受金	2,820
その他	158,363	完成工事補償引当金	75,800
<b>固定資産</b>	<b>1,984,927</b>	その他	25,666
<b>有形固定資産</b>	<b>1,084,390</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,892,265</b>
建物	526,377	社債	244,000
構築物	10,231	長期借入金	2,970,428
機械装置	36,861	リース債務	57,219
車両運搬具	310	預り保証金	483,717
工具器具備品	20,669	債務保証損失引当金	44,150
土地	489,940	役員退職慰労引当金	92,750
<b>無形固定資産</b>	<b>45,552</b>	<b>負債合計</b>	<b>13,428,003</b>
ソフトウェア	44,669	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	883	<b>株主資本</b>	<b>3,224,356</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>854,984</b>	資本金	279,125
投資有価証券	9,807	資本剰余金	269,495
関係会社株式	97,000	資本準備金	269,495
出資金	8,100	利益剰余金	2,685,186
長期貸付金	528,350	利益準備金	69,781
長期前払費用	65,514	その他利益剰余金	2,615,404
繰延税金資産	35,760	別途積立金	1,170,000
リース投資資産	73,515	繰越利益剰余金	1,445,404
その他	51,786	自己株式	△9,449
貸倒引当金	△14,850	評価・換算差額等	△533
<b>資産合計</b>	<b>16,651,825</b>	その他有価証券評価差額金	△533
		<b>純資産合計</b>	<b>3,223,822</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,651,825</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年6月1日から  
平成21年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,361,128
売 上 原 価	14,282,839
売 上 総 利 益	2,078,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,626,690
営 業 利 益	451,598
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,082
そ の 他	62,840
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	249,644
そ の 他	32,435
経 常 利 益	271,442
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,824
そ の 他	150
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,999
固 定 資 産 除 却 損	3,899
減 損 損 失	7,659
税 引 前 当 期 純 利 益	286,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171,176
法 人 税 等 調 整 額	3,515
当 期 純 利 益	112,165

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年6月1日から  
平成21年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	1,473,839	2,713,620	-	3,262,240	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△140,600	△140,600		△140,600	
当期純利益						112,165	112,165		112,165	
自己株式の取得								△9,449	△9,449	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△28,434	△28,434	△9,449	△37,884	
当 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	1,445,404	2,685,186	△9,449	3,224,356	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	37,771	37,771	3,300,011
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△140,600
当期純利益			112,165
自己株式の取得			△9,449
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△38,305	△38,305	△38,305
事業年度中の変動額合計	△38,305	△38,305	△76,189
当 期 末 残 高	△533	△533	3,223,822

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成20年6月1日から  
平成21年5月31日まで)

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産……………個別法による原価法

・ 未成工事支出金

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料……………月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物 (建物附属設備を除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

完成工事補償引当金……………引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金……………関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

## 6. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

### ① たな卸資産 (販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,326千円減少しております。

### ② たな卸資産 (商品・原材料)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更により損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	329,391千円
関係会社に対する長期金銭債権	528,350千円
関係会社に対する短期金銭債務	140,446千円
関係会社に対する長期金銭債務	3,768千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,394千円

3. 担保に提供している資産	販売用不動産	5,731,683千円
	仕掛販売用不動産	4,178,859千円
	未成工事支出金	889,658千円
	土地	489,940千円
	建物	405,648千円
	機械装置	36,861千円
	関係会社株式	7,000千円
上記に対応する債務	短期借入金	4,522,293千円
	1年内返済予定長期借入金	2,447,824千円
	長期借入金	2,970,428千円
4. 保証債務	子会社の金融機関からの借入金	510,214千円
	販売顧客の金融機関からの借入金	234,859千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	営業取引の取引高	535,349千円
	営業取引以外の取引高	80,220千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 14,800株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	—	97	—	97

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	利益剰余金	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	86,204千円
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円
完成工事補償引当金繰入超過	30,774千円
債務保証損失引当金繰入超過	17,924千円
未払賞与	17,263千円
関係会社株式評価損	16,243千円
その他	25,302千円
評価性引当額	△49,160千円
繰延税金資産合計	182,209千円
(繰延税金負債)	
その他	339千円
繰延税金負債合計	339千円
繰延税金資産の純額	181,869千円

(リースにより使用する固定資産関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
営業用車両22台、複写機8台

(関連当事者取引関係)

会社等の名称	属性	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	科目	期末残高 (千円)
森林公園ゴルフ場運営株式会社	子会社	70.0 (—)	長期貸付金	465,500
株式会社Design & Construction	子会社	100.0 (—)	短期貸付金	280,000
株式会社フォレストノート	子会社	100.0 (—)	短期貸付金 長期貸付金	22,000 50,000
株式会社住空間研究所	子会社	100.0 (—)	短期貸付金	17,000
株式会社フジ商会	子会社	100.0 (—)	長期貸付金	12,850

(注) 平成21年6月1日付で株式会社フジ商会は、株式会社フジプロパティに商号変更しました。

(1株当たり情報関係)

- 1株当たり純資産額 219,262円90銭
- 1株当たり当期純利益 7,590円56銭

(重要な後発事象関係)

該当事項はありません。



## 【監査役の監査報告書謄本】

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成21年7月16日

株式会社 ウッドフレンズ

常勤監査役 井 尾 雅 彦 ㊞

社外監査役 松 本 哲 男 ㊞

以 上